

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	J B C Cホールディングス株式会社
【英訳名】	JBCC Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 隆司
【本店の所在の場所】	東京都大田区蒲田五丁目37番1号 （ニッセイ アロマ スクエア）
【電話番号】	03(5714)5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理担当 一木 一夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区蒲田五丁目37番1号 （ニッセイ アロマ スクエア）
【電話番号】	03(5714)5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理担当 一木 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	65,790	66,737	88,902
経常利益 (百万円)	1,172	1,378	1,646
四半期(当期)純利益 (百万円)	16	538	120
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	78	656	264
純資産額 (百万円)	13,767	14,164	13,953
総資産額 (百万円)	39,901	39,754	40,054
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.96	31.64	7.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.8	32.7	32.1

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	11.78	17.07

(注) 1 連結売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

[情報ソリューション]

平成24年4月1日付で、当社の連結子会社であるJ Bエンタープライズソリューション株式会社は、当社の連結子会社である日本ビジネスコンピューター株式会社を吸収合併するとともに、当社の連結子会社であるJ Bサービス株式会社との間で吸収分割を行い、同社の一部事業(システム基盤構築とその後の運用を行う事業)を承継しております。同時にJ Bエンタープライズソリューション株式会社は、グループの中核企業としての位置づけを明確にするため、商号をJ B C C株式会社へ変更しております。

また、平成24年4月1日付で、上記一部事業譲渡後のJ Bサービス株式会社は、同社の子会社である株式会社ジェイビーシーシー・テクニカル・サービスを吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要を背景として緩やかな回復が見られたものの、欧州の債務危機や長引く円高等の影響により先行き不透明な状況で推移いたしました。また、企業のIT投資についても、事業継続や災害対策等の需要があるものの、景気が不透明な中で抑制傾向が続きまして。

このような環境において、中期経営計画「Innovate2013」の中間年にあたり、「成長基盤の確立」と「強い体質への改革」を基本方針に既存ビジネスの深耕に加え、次のような取り組みを行い、新規ビジネスの拡大に努めてまいりました。環境ビジネスでは、すでに発表した「太陽光パネル関連サービス」に続いて、企業内で使用済みの情報関連機器の減量化や資源リサイクルを推進する「情報機器関連リサイクルサービス」を発表いたしました。お客様へ資源の循環や産業廃棄物の減量と処分費用の削減を支援し、循環型社会の構築を推進するサービスを提供いたします。保守サービスの基盤強化として、グループのテクニカル・サービスカンパニーであるJ B サービス株式会社（J B S）は、沖電気工業株式会社の保守サポートサービス事業会社である株式会社沖電気カスタマドテック（O C A）と、IT機器のマルチベンダ保守サービス分野で業務提携をいたしました。これによりJ B Sは、保守サービスの基盤を強化するとともにO C Aの持つ全国250拠点のサービスネットワーク網を活用し、サービス内容の拡充を行ってまいります。医療ビジネスの更なる強化として、グループの総合ソリューション・プロバイダーであるJ B C C株式会社が、Web電子カルテ等の情報システム会社である株式会社アピウスに追加出資を行い、株式の所有割合を引き上げ持分法適用会社といたしました。これにより電子カルテのラインアップの拡充など連携を強化し医療ビジネスを一段と拡大してまいります。

当第3四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下のとおりです。

[情報ソリューション]

企業の情報システムの構築及び運用保守サービスなどを行っている情報ソリューション分野では、事業再編等により、大型案件や新分野、新ソリューションに取り組んだことによりサーバーやストレージ等のシステム製品や、システム開発（S I）についてもビジネスが拡大いたしました。サービスについては、導入サービスの案件数や規模の減少があり厳しい状況でしたが、保守サービスやマネジメントサービスは比較的堅調に推移いたしました。これらの結果、売上高は455億50百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

[ディストリビューション]

パートナー企業様向けにハードウェア、ソフトウェア及びITサービスなどの販売、並びにITサプライ用品及びオフィス文具用品などの販売を行っているディストリビューション分野では、サプライについては、プリンターサプライや磁気製品が堅調に推移いたしました。サーバーやストレージ等のシステム製品、ソフトウェア製品等は、新規ビジネスパートナーの拡大による大型案件等により伸長いたしました。これらの結果、売上高は193億58百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

[製品開発製造]

プリンターなどの情報機器及び当グループ独自のソフトウェアの開発・製造・販売を行っている製品開発製造分野では、グループ会社を通じてのJ B ソフトウェアの販売については、プリンティングソリューションを中心に比較的堅調に推移いたしました。新規ビジネスでは、お客様仕様へカスタマイズした高付加価値商品のオプティマイズドプリンターや、新製品として発表したビッグデータを活用するHDS driveの販売などが伸長いたしました。O E Mビジネスでは、レーザープリンタ等の販売が減少いたしました。これらの結果、売上高は18億28百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高667億37百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益13億23百万円（前年同期比22.2%増）、経常利益13億78百万円（前年同期比17.6%増）、四半期純利益は5億38百万円（前年同期は16百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億99百万円減少し、397億54百万円となりました。これは主に仕掛品が3億26百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が7億90百万円、のれんが2億28百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ5億11百万円減少し、255億89百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2億82百万円、短期借入金が1億98百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億11百万円増加し、141億64百万円となりました。これは主に四半期純利益により5億38百万円増加し、配当金支払により4億25百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

<当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針>

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合においても、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。また、経営を預かる者として経営効率を高めることにより、企業価値の向上に日々努めていくことが重要であると考えております。

しかしながら、高値での売り抜け目的や事業のための特定の重要な資産や技術の取得または切り売り等、その目的等から見て当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、取締役会や株主の皆様が株式の大量買付行為について検討し、あるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を要するものなど、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に反する場合もあり、そういった不当な買収者から当社が築いてきた企業価値や株主の皆様を始めとするステークホルダーの利益を守る必要が生ずる場合も想定されます。

このようなことから、当社の株式の大量取得を目的とする買付が仮に発生した場合、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動の傾向及び実績等から、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に与える影響を慎重に検討することもまた重要であると認識いたしております。

現在のところ、当社には、当社株式の大量買付に関して、差し迫った具体的脅威は発生いたしておりません。また、当社といたしましても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取り組み（いわゆる「敵対的買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかしながら、当社といたしましては、株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引の状況や株主構成の異動の状況等を常に注視しつつ、発生の場合の初動体制を整えるほか、当社株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、社外の専門家も交え、当該買付者の意図の確認、事業計画の評価及び交渉を行い、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定・開示し、適切な対抗措置を実行する体制を直ちに整える所存です。

なお、本基本方針の内容につきましては、買収行為を巡る法制度の整備や関係当局の判断及び見解も考慮しつつ、世の中の動向も見極め、今後も継続して見直しを行ってまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億27百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,711,543	17,711,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	17,711,543	17,711,543	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	17,711	-	4,687	-	4,760

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 696,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,001,100	170,011	同上
単元未満株式	普通株式 14,143		同上
発行済株式総数	17,711,543		
総株主の議決権		170,011	

(注) 1 「単元未満株式数」には当社所有の自己株式29株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) J B C Cホールディング ス株式会社	東京都大田区蒲田五丁目 37-1 ニッセイアロマ スクエア	696,300		696,300	3.93
計		696,300		696,300	3.93

(注) 平成24年10月1日から平成24年12月31日までの間に、合計12株の単元未満の自己株式買取を実施し、平成24年12月31日現在、自己株式数は696,341株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,164	6,118
受取手形及び売掛金	18,341	17,550
商品及び製品	1,823	1,862
仕掛品	349	675
原材料及び貯蔵品	810	755
その他	3,094	3,593
貸倒引当金	41	54
流動資産合計	30,542	30,501
固定資産		
有形固定資産	1,859	1,798
無形固定資産		
のれん	1,661	1,432
その他	581	650
無形固定資産合計	2,243	2,083
投資その他の資産		
その他	5,561	5,558
貸倒引当金	151	187
投資その他の資産合計	5,410	5,371
固定資産合計	9,512	9,252
資産合計	40,054	39,754
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,849	10,567
短期借入金	1,449	1,251
未払法人税等	456	349
販売等奨励引当金	32	37
受注損失引当金	10	46
その他	5,898	5,824
流動負債合計	18,697	18,076
固定負債		
長期借入金	17	-
退職給付引当金	6,747	6,983
役員退職慰労引当金	47	43
訴訟損失引当金	-	44
資産除去債務	230	226
負ののれん	47	31
その他	312	184
固定負債合計	7,403	7,512
負債合計	26,101	25,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,760	4,760
利益剰余金	3,899	4,012
自己株式	453	453
株主資本合計	12,893	13,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	5
為替換算調整勘定	11	10
その他の包括利益累計額合計	27	15
少数株主持分	1,086	1,173
純資産合計	13,953	14,164
負債純資産合計	40,054	39,754

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	65,790	66,737
売上原価	53,199	54,034
売上総利益	12,591	12,702
販売費及び一般管理費	11,508	11,379
営業利益	1,083	1,323
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	23	22
受取保険料	45	32
貸倒引当金戻入額	33	-
その他	45	54
営業外収益合計	149	111
営業外費用		
支払利息	26	19
支払手数料	23	8
貸倒引当金繰入額	-	25
その他	10	3
営業外費用合計	60	56
経常利益	1,172	1,378
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7
その他	-	1
特別利益合計	-	9
特別損失		
固定資産除却損	-	19
事務所移転費用	210	-
投資有価証券評価損	7	-
訴訟損失引当金繰入額	-	44
その他	35	2
特別損失合計	253	66
税金等調整前四半期純利益	919	1,321
法人税等	832	677
少数株主損益調整前四半期純利益	86	643
少数株主利益	69	105
四半期純利益	16	538

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	86	643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	12
為替換算調整勘定	1	0
その他の包括利益合計	7	12
四半期包括利益	78	656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10	550
少数株主に係る四半期包括利益	67	106

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において、日本ビジネスコンピューター株式会社は、連結子会社であるJ Bエンタープライズソリューション株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。なお、J Bエンタープライズソリューション株式会社は、合併後に商号をJ B C C株式会社に変更しております。 また、株式会社ジェイビーシーシー・テクニカル・サービスは、連結子会社であるJ Bサービス株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。
(持分法適用の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間より、株式の追加取得により株式会社アピウスを新たに持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(訴訟損失引当金) 訴訟に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	33百万円	38百万円
支払手形	179	273

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	404百万円	376百万円
のれんの償却額	228	228
負ののれんの償却額	16	16

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	214	12.50	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	214	12.50	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	4,687	4,760	4,899	1,072	13,275
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当	-	-	429	-	429
四半期純利益	-	-	16	-	16
自己株式の取得	-	-	-	72	72
自己株式の消却	-	-	691	691	-
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	-	-	1,104	618	485
当第3四半期連結会計期間末残高	4,687	4,760	3,795	453	12,790

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成24年3月31日	平成24年6月15日	利益剰余金
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報ソリューション	ディストリ ビューション	製品開発製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,734	18,910	2,144	65,790		65,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	506	11,470	972	12,949	12,949	
計	45,240	30,381	3,117	78,740	12,949	65,790
セグメント利益	1,008	535	188	1,732	649	1,083

(注)1 セグメント利益の調整額 649百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 661百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報ソリューション	ディストリ ビューション	製品開発製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,550	19,358	1,828	66,737		66,737
セグメント間の内部 売上高又は振替高	490	11,723	881	13,095	13,095	
計	46,040	31,082	2,710	79,833	13,095	66,737
セグメント利益	1,271	535	181	1,988	664	1,323

(注)1 セグメント利益の調整額 664百万円には、セグメント間取引消去 15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 649百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円96銭	31円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	16	538
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	16	538
普通株式の期中平均株式数(株)	17,144,493	17,015,265

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第49期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月25日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2億12百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

J B C Cホールディングス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	池之上 孝幸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤山 宏行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている J B C Cホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。